

平成28年度 外務省NGO研究会

「緊急人道支援関係者向けの指導要領と教材の開発を通じて、
支援の質とアカウンタビリティに関する国際基準のさらなる普及と
啓発方法の確立」

2017年3月

特定非営利活動法人 難民支援協会

はじめに

本報告書は、特定非営利活動法人難民支援協会が外務省からの委託を受け、平成 28 年度に実施した外務省 NGO 研究会「緊急人道支援関係者向けの指導要領と教材の開発を通じて、支援の質とアカウンタビリティに関する国際基準のさらなる普及と啓発方法の確立」の事業成果をまとめたものです。

1990 年代初頭に起こったルワンダ内戦の際に国際援助団体による無秩序な人道支援が民族紛争の激化に加担してしまったという反省に基づき、それ以降、「支援の質とアカウンタビリティ」(Quality and Accountability, 以下 Q&A) に関心が集まり、それを担保するために複数の国際機関や国際 NGO が協同して、統一的な支援の国際最低基準を作ろうという活動が多数行われてきました。その結果、今日までに 100 を超えるといわれる数多くの国際的な人道基準が策定され、支援のあらゆるフェーズやセクター、関係者において幅広く活用されてきました。

そして最近の動きとして、多くなりすぎた既存の Q&A の取り組みを整理統合する動きもはじまり、新しい国際基準「支援の質とアカウンタビリティに関する中核基準」(タイトル仮訳) (Core Humanitarian Standard on Quality and Accountability, CHS) が 2014 年 12 月に合意されました。同基準は、90 年代以降国際社会の緊急人道支援の場において共通言語として活用されてきた「スフィア・プロジェクト人道憲章と人道対応に関する最低基準」や「人道支援の説明責任 (アカウンタビリティ) と品質管理 (クオリティ) に関する HAP 基準 2010」および人道支援にかかる人員と組織の行動規範をまとめた (People in Aid Code of Conduct) に共通する主要基準が統合されました。

そうした中で、国内での大きな災害が頻発しており、またそこで支援に関わるアクターも災害のたびに増加している日本において、こうした国際的な動きに十分に連動しているとは言い難く、本文でも詳述しているように、高い意識をもって日本の中で「支援の質の向上」や、ドナーに対してだけではないアカウンタビリティを高めていくことの重要性に気付いた団体・個人が集まって、「支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク」(JQAN) を結成しました。ここ数年その活動の成果もあって、徐々にではあるがスフィアスタンダードをはじめとした認知の向上がはかられてきました。

一方で、とくに国内の災害の現場でも、Q&A をうまく活用して成果を上げている部分と、まだまだ存在そのものをよく理解できていない部分が併存しているような状況になっている (これは、今までのトレーナー研修は海外の講師を招き、基本英語のみで行われてきたいことにも起因する) ことも分かってきました。そこで、JQAN の中でも次のステップと考えたのが、今回この外務省 NGO 研究会を通じて、「日本の文脈に合った」Q&A の研修モジュールを開発し、実際に国内の現場で活動している人びとがより身近に Q&A を感じ、今後一緒に「日本版」を作り上げていく第一歩にできたと自負しています。

この事業の趣旨を理解し、委託いただいた外務省に深く感謝するとともに、今年度事業を実施した成果、また見えてきた課題の克服に向け、参加者一同、引き続き努力している所存です。この報告書が同じような目標に向けて努力されている皆さんの助けになれば幸いです。

2017 年 3 月
特定非営利活動法人 難民支援協会

1. NGO 研究会の背景と活動内容

(1) 背景と課題

世界でこうした人道支援関係者による自発的な統合を含めた新しい国際基準の潮流に対して、日本においては、東日本大震災以降、国際協力 NGO センター (JANIC) やジャパン・プラットフォーム (JPF) 加盟団体、さらには医療従事者や日本国内の災害対応関係者が、自らが行う支援活動を、支援対象となる難民・被災者・被災コミュニティの人権に配慮した、またマルチステークホルダー間の調整・連携による質の高い支援へと高めていくことへの関心が急速に高まった。スフィアなどの国際人道基準に対する関心も支援関係者の間で高まっていて、教材の入手や研修の開催を求める声も多くなっている。

それと時を同じくして、国内の災害対応も視野に、日本の人道支援関係者に対する Q&A の向上に取り組むべく、当会をはじめとする複数の NGO 団体および人道支援関係者が集って緩やかなネットワークとして「Q&A ワーキンググループ」を結成し、各種 Q&A 研修の開催や海外 Q&A 研修への人員派遣、Q&A ツールの翻訳等の活動を行ってきた。そして、日本およびアジアでの Q&A のさらなる普及と主流化を目指すため、Q&A ワーキンググループの目的と活動を引き継いだ新しいネットワーク組織「支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク」(JQAN) が 2015 年 7 月 24 日に設立された (当会は JQAN 幹事 5 団体のうちのひとつである)。

しかしながら、「東日本大震災 市民社会による支援活動 合同レビュー事業検証結果報告書～国際協力 NGO の視点から～」(2014 年 3 月)にもあるとおり、日本の支援の現場における質の高い支援の実現はいまだ十分とはいえ、また質の向上のための国際基準がうたう人道支援の原則やそのためのプロセスが組織内や関係者にくまなく浸透しているとはいえない。

日本でのさらなる Q&A 普及のために、まずはその担い手となる Q&A トレーナーの養成が急務であり、様々な支援関係者を対象に Q&A トレーナー養成研修 (Training of Trainers, ToT) を行う必要がある。そのため、東日本大震災以降、Q&A ワーキンググループ/JQAN は Q&A トレーナー養成研修を 3 回に渡り開催してきたが、これまでのところ、海外のトレーナーを招へいして英語教材を使用する英語研修しか開催できておらず、それが日本国内の関係者へ広く普及する際の障壁となっている。また、海外の教材をそのまま使用しているため、日本の人道支援の現場に即しないケーススタディ等も多いため、日本の関係者にとってより理解しやすく、また日本の地域防災・減災の取組状況や特徴にも配慮した事例などの収集と提示も必要と考え、今事業の提案に至った。

(2) 実施方法

- 1) 本研究会の活動は、国内での委員会会合、指導要領および教材開発、地方出張、研修、報告書作成より構成する。
- 2) 「委員会」という新たな枠組みをつくって、本事業の講師とともに、必要に応じて協力団体である JQAN 関係者や国内普及関係者にも参加いただくことを当初企画した。、本研究会の詳細企画立案、指導要領・教材の開発、研修実施に向けた調整・準備作業等を行う。

「本研究会の全体的な事業内容およびスケジュールの再確認」、「指導要領案と教材案の作成」、「実際のトレーナー研修の進め方 (とくに、「日本版」という言語だけではなく、日本のコンテキストで実施する)」、「研修での知見、レビューを踏まえた最終指導要領・教材の完成」と言った内容を吟味するにあたって、非常に実践的かつ先端知識を共有できるもの同士で議論しないと (とくに、

CHS の研修を受けているものが少ない中)、間に合わないのではないかということになり、かなり初期から、講師の方々によってトレーナー研修の中身を詰めていく作業のボリュームがかなり大きいことがわかり、「講師による会合」が、当初企画した「委員会」の役割を担うことになったが、その微修正は結果としてもよかったという認識を持っている。

3) 指導要領および教材の開発については、緊急人道支援活動及び Q&A 学習・普及活動の双方で深い経験と知見を有する 4 名をコーディネーター（講師）に選任した。委員会会合での協議を通じて指導要領・教材の開発を進め、教材監修者 1 名を置いた（これは後に、上記先端の事業であることも踏まえ、「監修」という立場よりも、開発・人道支援の知見にすぐれた研究者に、事業全体の意義に関する論考（歴史的な経緯を含む）ということになった）。研修の中で、作成した指導要領および教材は、英語版を基礎として、また 4 日間コースという立て付けの中で、内容を絞り込み、試験的に実施した。また、元々教材を含む今事業の成果物を出版することを考えたが、トレーナー研修の詳細を細々と見せるようなものより、分かりやすくコンパクトで、初めて見るような人にも比較的容易に Q&A 全体がつかめるよう、普及するための 8 ページ立てのパンフレットを 1000 部製本することになった。これは、事業終了後もしばらくは、JQAN などを通じて広く配布していけるものを目指した。

4) 地方出張については、2 回実施した。出張の目的は、今後日本における Q&A 普及推進のキーパーソン（以下、普及関係者）となる人道支援関係者を特定し、Q&A の活動の紹介と研修への参加を呼びかけることである。東日本大震災被災地等の現地 NGO 職員、都道府県対応担当職員、災害対応に関わる NPO の中間支援組織、緊急人道支援専門家、医療関係者等を対象に普及を行った。

5) 模擬トレーナー研修については、2017 年 2 月上旬に 4 日間の日程で 1 回開催した。

上述したように、かなりハイレベルの人材育成につなげていく必要から、また英語版のトレーナー研修が 6 日間ということも考え、より中身をトレーナー育成の第 1 回目という色彩を強く実施することになった。

詳細は、後述する。

6) 研修開発、委員会会合および研修を通じて得られた知見を、本研究会報告書としてまとめた。

(3) 活動内容

1) 出張（佐賀・熊本）の概要（2016 年 6 月 24 日～25 日）

<佐賀県国際交流協会>

- ・日時：6 月 24 日（金）15：00～17：00
- ・出席者：佐賀県庁・県民環境部県民協働課副課長・松永康明様、同課 CSO 活動支援担当・川崎まり子様、佐賀未来創造基金理事長・山田健一郎様、JAR 石井、新島
- ・目的：Q&A 普及推進のキーパーソンとなる人道支援関係者の特定、Q&A の活動の紹介と研修への参加呼びかけ

- ・熊本地震支援において、佐賀県よりピースウィンズジャパン等が出動したことを受け、佐賀県でもヒアリングを実施
- ・JAR 石井より、Q&A に関して説明

<JVOAD 熊本事務所>

- ・日時：2016年6月25日（土）14:00～15:30
- ・出席者：JVOAD 事務局長・明城徹也氏、NPO くまもと理事・樋口務氏、JAR 石井、新島
- ・目的：Q&A 普及推進のキーパーソンとなる人道支援関係者の特定、Q&A の活動の紹介と研修への参加呼びかけ
- ・それぞれの団体で、Q&A 研修への参加を呼びかけたが、佐賀県庁の方は、訪問時点ではキーパーソンとなりうる方が思い当たらない様子。佐賀未来創造基金は、国際協力等の経験がある方で、関心のある方がいるかもしれないため、今後も情報があれば知りたい。
- ・単なる日本語訳をそのまま日本に適用するよりは、阪神・中越地震以降の支援者の方針と国際基準をどのように融合できるか等を議論。
- ・現在、熊本震災支援を行っている方の中で、研修参加に関心のありそうな人はいるが、まだ少し落ち着いた状況で、次のことが考えられるかどうか。
- ・いずれにしても、現所在地元の NPO でその「基準」なりをきちんと学んで事業を行っていくのはまだ先のこともかもしれない。

→（学び）いきなり、国際基準というところから話をしても、それに応えられるのはある程度国際的なつながりがあったり、海外での経験のある方に限られるというイメージを持った。どうすれば、（国内のみで事業を実施する）自分たちにも必要な知識であるという感覚を持っていただけるか、少しまだ距離を感じる結果となった。

そのほか、熊本で活動を続ける、本プログラム講師でもある、原田菜穂子氏、熊本大学医学部香田氏（2月のトレーナー研修に参加）との会合を益城町で持ち、被災地でのフェーズごとの普及についての意見交換を行った。

2) 出張（岩手・仙台）の概要（2016年8月2日～3日）

<いわて連携復興センター 北上サテライトオフィス>

- ・日時：8月2日（月）
- ・参加者：大吹哲也氏（事務局長）、大向昌彦氏（地域コーディネーター）、ほかスタッフ、石井（事務局）
- ・中間支援組織として、今後の復興に関しての優先順位をお聞きし、そうした中で、支援の質の向上などに関する考え方、またスフィアスタンダードなど、何等か現場で耳にしたことはあるか、等をうかがった。
- ・非常に基本的な知識として、今回の東日本大震災支援の中で、とくに東京から来た NGO/NPO が研修などをしてきたことは聞いているが、残念ながらいわて連復として、それを主催したことはないし、

スタッフの中で詳しいものがないことなどが離された。

<陸前高田まちづくり協働センター>

- ・日時：8月2日（月）
- ・参加者：酒井奈穂子氏、三浦まり江氏、ほかスタッフ石井（事務局）
- ・市内外のNPO等のネットワークである、「陸前高田市まちづくりプラットフォーム」の事務居を担っている、当団体への聞き取り。同様に、現状のNPO等の活動の現状、支援の質向上に向けた取組等を聞く。
- ・また難民支援協会として、2012年にNGO研究会の枠組みで、スフィア研修も実施した実績もあることから、どれくらいそれが活かされているか、知識として残っているかも聞いてみた。しかしながら、基本的には「聞いた記憶がない」という返答であった。おそらく当時は、より外部から入ってきた団体の新人スタッフが多く受けていたと思われる、やはり現所在地元の団体に主体が移ったこともあって、ここ数年では新たに取り組みを行う団体が、非常にわずかであったということが分かった。

<みやぎ連携復興センター>

- ・日時：8月3日（火）
- ・参加者：紅邑晶子氏（前代表理事）、石井（事務局）
- ・前2団体と同様、震災後のコーディネーションを初期のころから担ってこられ、とくに東京等外部の団体の窓口を務めてこられた紅邑氏から、センターとしての役割の変遷など、とくに支援の質に重点を置いて聞き取りをした。
- ・仙台という立地もあり、スフィアスタンダードのことは、（震災前はほとんど知らなかったが）よく耳にもしてきたし、そうした基準を守っていくことの重要性は理解しているという認識。ただ、地元のNPOということで見ると、まだまだギャップが大きいことと、外部から来ていた団体も千差万別で、今に至るまでそれを積極的に進めていこうという機運は、内部からは生まれてきにくい。
- ・今後の方向としては、普及に前向きなであるが、まずは人材育成からという印象。

→（学び）熊本に比べても、時間の経過とともに、初期に導入した研修の成果などが「風化」しているイメージ、それもどちらかという、「東京からの距離」に応じて、「国際基準」（とくに、「スタンダード」というようなカタカナにしてしまうと）という響きに対する抵抗というより、大きな距離感を感じる結果になった。もちろん、仙台はその中でも造詣の深い人材、国際会議はじめあらゆるコーディネーションの経験がある分、また東京との距離も含めて、今後の連携に対してすぐに着手できそうな感触を得ることができた。

3) 講師会合の概要

第1回 講師との会合（プレ会合）

日 時：2016年7月21日（木）

場 所：JANIC→CWS Japan

参加者：五十嵐豪、岡野谷純、小美野剛（CWS）、事務局（石井、佐藤）

- ・今後の事業の進め方、講師への依頼内容、「日本版」で重視すべき優先事項などを議論

第2回 講師との会合

日時：2016年10月27日（木） 場所：(株)現代人文社 会議室

参加者：五十嵐、岡野谷、原田（Skype参加）、福田、事務局（石井、佐藤）

主な協議内容：

- ・当日のスケジュールについて
- ・講師の担当セッション振り分け
- ・今回の受講生の選考やセッションの持ち方に関しては、トレーナー研修としての基本を守ること、すなわち、地方から、またはネットワーク組織からのオブザーバー参加は認めず、また一部参加も認めないことを確認した。アシスタントという立場であれば、オブザーバーも歓迎だが、あくまで「分かっている」人たちに限定しなければ、目標自体がカバーできないため。

第3回 講師との会合

日時：2016年11月28日（月）9：00～12：30

場所：公益財団法人 早稲田奉仕園 アバコビル6階スカイラウンジ

参加者：五十嵐豪、岡野谷純、原田奈穂子（Skype参加）、福田紀子、松尾沢子（JQAN事務局）、事務局（石井、佐藤）

主な協議内容：

- ・研修の内容
各日の研修内容について協議。成人教育のレクチャーを入れることや、CHSを初めて学ぶ受講生が多いことが予想されることから事前学習を用意すること、デモレッスンの内容などを決定。
- ・受講資格および参加人数
基礎編を受講していない人の参加の可否について協議。事前に推薦者である講師が責任をもって基礎編で学ぶ内容について講義することを条件として受講可とすることを決定。参加者数は15名とし、そのうちの5分の1から3分の1なら基礎編を受講していない人も受け入れる。受講生の募集については、過去に基礎編を受講した人への一斉メールのほか、医療関係者の受講生が多数となることを見込まれるため、まだトレーナーのいないJQAN加盟団体やJPF加盟団体にも声をかけていくこととした。
- ・研修修了後者の今後
受講してもすぐにトレーナーとなれるわけではないため、アシスタントもしくはオブザーバーとして基礎編の研修に参加できるようにすること、ベテランのトレーナーと一緒に研修を行うことで、トレーナーとして学びながら知識やスキルを高めることができるようにすることについて協議。
- ・成果物の作成
指導要領および教材を作成し、関係者に配布することを想定していたが、指導法などを習得していない人が教材を使いこなすことは困難であることが予想されることや、基礎編を受講したことのある人が少ない中で、まずはQ&Aについて知ってもらうことが大事でそのためのマテリアルを作成することの方が良いのではないかという議論になり、成果物として作成するものを指導要領および教材ではなく、Q&A普及用のパンフレットに変更してはどうかとなった。また、

パンフレットに加え、今回の研修を受講する人や、これまでに基礎編を受けた人たちがさらに Q&A についての理解を深めるための文章を監修者に評価という視点から作成してもらってはどうかとなった。

第4回 講師との会合

日 時：2016年12月22日（木）12：30～14：30

場 所：一般社団法人ダイバーシティ研究所 会議室

参加者：五十嵐豪、岡野谷純、原田奈穂子（Skype 参加）、福田紀子、松尾沢子（JQAN 事務局）、事務局（石井、佐藤）

主な協議内容：

- ・研修内容

各日の振り返りの担当者決定およびその内容を中心に各日の研修内容について協議。

- ・実施準備

事前学習、当日の配布資料、当日使用する物品等について協議。

- ・受講申し込みの状況

医療関係者からの申し込みが多数。そのため、NGO への声掛けを実施することを決定。また、地方の緊急救援に関わる団体からの参加者を募るため、直前に実施する三重県での基礎編の受講生や、講師がこれまでに関わりのある高知県等にも声掛けをすることを決定。

- ・成果物

12月5日に事務局と JQAN 事務局が協議した内容を報告。JQAN 事務局が既存の JQAN 普及用パンフレットをもとに Q&A についての説明資料を作成することを請け負うことを決定。Q&A のメッセージをわかりやすく説明するため評価という観点から書いてもらうことを決定。

第5回 講師との会合

日 時：2017年1月16日（月）10：00～12：30

場 所：一般社団法人ダイバーシティ研究所 会議室

参加者：五十嵐豪、岡野谷純、原田奈穂子（Skype 参加）、福田紀子、事務局（石井、佐藤）

主な協議内容：

- ・当日および準備

講義の内容および流れについて講師間で調整済みであることを確認。前日の準備や当日のロジスティックについて確認。

- ・受講生決定

募集締め切りまでに申し込みのあった13名全員を受講可とすることを決定。全日程受講しないと修了書は出せないことを再度お知らせすること、引き続き NGO 関係者への声掛けを行うことなどを決定。

第6回 講師との会合

日 時：2017年2月22日（水）19：00～21：00

場 所：特定非営利活動法人 難民支援協会 会議室

参加者：五十嵐豪、岡野谷純、原田奈穂子、福田紀子、千島佳也子、鈴木さおり、事務局（石井）

主な協議内容：

・振り返り

基礎編を受講してから時間が経っている受講生もおり、スフィアや CHS の知識自体が不足しているところからのスタートとなってしまった受講生も少なからずいたことから、事前学習で最低限の必要な知識を身に付け、トレーナー研修であることを自覚してもらってから受講すべき。

日本版として日本の事例にこだわって教材開発をする必要があり、特に基礎編の研修では必要。

・JQAN への引継ぎ

まずは基礎編の研修を増やす必要があり、地方での開催もできるようにする。

4) トレーナー研修

日 時：2017年2月9日（木）～12日（日）9：30～17：00

場 所：新宿 NPO 協働推進センター 501 会議室

受講生：10名

講 師：五十嵐豪、岡野谷純、原田奈穂子、福田紀子

講師アシスタント：千島佳也子（2-4日目）、鈴木さおり（1・2日目）

その他参加者：松尾沢子（1・4日目）、事務局（石井・佐藤）

主な研修内容：

1日目（2/9）	開講式 グローバルコンテキスト スフィアプロジェクト
2日目（2/10）	CHS 成人学習の基礎 ファシリテーション デモレッスン①の準備
3日目（2/11）	デモレッスン① デモレッスン②の準備
4日目（2/12）	デモレッスン② 振り返り マッピング アクションプランの作成 まとめ

今回参加した受講生はすでに人道支援に携わった経験のある人が多く、受講した理由も海外の団体から国際基準のツールを知り必要性を感じたからといった理由や、非常に有効なツールであることを実感しているからといった理由が多かった。

研修中も、グループワーク時にお互いの経験を共有し、それによってさらに理解を深めるということ

も見られ、質問も実際の緊急人道支援の現場を意識した質問などが多く寄せられた。

トレーナー研修ということで、各国際基準の基礎的な理解はあるという前提で研修内容を計画し、事前学習も用意したが、受講生の知識や理解のレベルだけでなくトレーナー養成研修であるという意識も不足している部分があり、研修中に大幅にスケジュールを変更することとなった。また、トレーナー研修であるということを自覚させるような問いかけや、アドバイスをすることも意識的に行った。

最終日のまとめや研修後のアンケートでは、スフィアプロジェクトや CHS を再度きちんと学べたことがよかった、プレゼンテーションやファシリテーションのスキルを身につけられてよかったといった声があったと同時に、今回学んだことがまだ十分消化できていないのでこれから消化できるようにしていきたいという声も聞かれた。



デモレッスンの様子

2. まとめと提言

(1) 講師所感

五十嵐 豪 特定非営利活動法人難民を助ける会 (AAR Japan)

トレーナー研修の中身は、適切な内容と分量だったと感じた。一方で参加者が『トレーナー研修』に寄せる期待が、必ずしも『トレーナーになること』のみでなかったことが明らかとなった。このことは、現在 JQAN として認めている研修は、初級 2 日間コースのみであることに起因すると推察される。トレーナー研修を実施することと並行し、初級につづく中級や上級、加えて 1 日研修や半日研修など、内容のレベルや異なる所要時間など、多様な研修の選択肢を作ることが、国内における QA 国際基準の普及を進めるために必要であると感じた。

岡野谷 純 特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ

この度は、Q&A 日本版トレーナー養成研修事業につき、プログラム開発から 0 期研修実施まで参画させて戴き、誠にありがとうございました。

国際版を参考にしつつも、国内災害を重視した視点から、研修の流れやセッション内容を再構築した日本版プログラムですが、もう一踏ん張りで、国際版と同等の到達目標を達成するカリキュラムに完成できることを実感しています。

今回、受講者の皆さんにはプログラム評価を前提としたトライアル受講をお願いしました。全員が4日間の研修に積極的に取り組んで戴き、グループワークでの相互評価や質疑応答も活発にして戴きました。最終日のアクションプラン発表までのステップを経て、個人のスキルアップのみならず、組織を動かす重要性を理解できたとのフィードバック、広く普及するための貴重な知見を戴きました。

一方で、正式プログラムの上梓に向けて、事前の習得度確認や達成目標の絞り込みなどの研修準備作業、修了生に対する研修機会の提供や活動促進、すぐに活用できる多様な QA カリキュラムの整備など、研修周辺の整備が必要です。

今後、日本版 QA トレーナーのご活躍により、多くの支援者が国際基準を共有し、被災した人々や地域に寄り添った現場活動が更に広がることに期待します。

原田 奈穂子 東北大学大学院医学系研究科地域ケアシステム看護学

今回のトレーナー養成研修に関わり、様々なセクターと領域関係者からの Q&A へのニーズは高いことを確信しました。セクターというのは行政、大学のような学術機関、NGO、専門職者であり、領域とは中間支援をふくめたロジスティクス、教育、保健、食料等のクラスターアプローチに基づく領域です。このような多領域かつ民間問わない災害時の支援者が、責任を持ち効果的で効率の良い支援を実践することを志している状況は、1995年の阪神淡路大震災を振り返ると大きな進歩であると確信しました。

トレーナー養成をしたからと言って新規トレーナーが自信を持ってトレーニングができる訳ではないと考えます。過去の養成研修で培ったトレーナー集団がいかに彼らのサポートを提供し、新規トレーナーの動機を維持させることができるような継続性のある仕組み作りが必須であるのではないかと過去3年間トレーナーとして関わった者として提案します。

福田 紀子 清瀬市男女参画センター、参加型学習ファシリテーター

「人道支援の国際基準」を日本でなぜ、誰に、どのように伝えていくのか。このことを共に考え担う人材育成の研修は、国際協力 NGO セクターから発し、現在ではいつも多セクター、さまざまな経験を持つ参加者が集っています。日本語での初めての研修でも、医療系の人材育成に対する意欲は高く、医療と言う領域内での多様性を持ちつつ、いつも存在感があり、緊急時の彼ら彼女らの役割と考えると心強いものがあります。一方、地域を担う人材の背景の多様さと今後をよりリアルに考える事が、日本でのネットワークや面的な展開を構想する課題だと考えます。

なぜ、技術的な基準や組織のマネジメントやドナー、ボランティアに至るすべての関係者に関わる基準まで知る必要があるのか。日本では行政や地域社会等普段見えている「公共」が損なわれたり揺らいだように見える緊急時にこそ、人の中に生きていなければいけないからです。

行政の「防災施策」や地域の自主防災組織、避難所運営会議等集う一人ひとりの市民のなかに国際基準のマインドを伝えたい。この研修の修了者が、「参加」や脆弱性とレジリエンスをふまえた支援の形について深め、トレーナーとして実践する力を付けていくためには、リフレッシュ研修やテーマをもった継続学習の機会を持つことが必要だと思いました。

(2) 監修者によるまとめ

「支援の質のアカウンタビリティに関する国際基準」 — 普及の意義と今後の課題（近畿大学国際学部准教授・桑名恵）

1) 「良い存在」としての人道支援とは

多くの人道支援は、災害や紛争の被災者に対する何らかの「良いことをする (doing good)」活動である。一方で、善意としてのそれらの活動あるいは様々な活動の集合としての支援の総体が、被災者、被災地にとって自動的に「良い存在 (being good)」になりうるのかという問いは、長年人道支援関係者に突きつけられてきた課題である¹。近年の大きく変化する人道支援の環境の中でも、ますますその重要性が高まっている。

支援活動を「良い存在」につなげるためには、様々な関係者、団体、特に支援活動によって影響を受ける人々に配慮しながら、責任ある支援活動を実施すること、つまり「支援の質とアカウンタビリティ」を確保するということが求められる。

「支援の質とアカウンタビリティ確保」のための国際的イニシアティブの発端となった1990年代ルワンダの人道支援の検証では、政治的な戦略および援助団体間の支援調整、説明責任、行動規範、持続性が欠如していること等の問題が浮き彫りになった²。筆者自身、当時隣国のザイール共和国（現コンゴ民主共和国）のルワンダ難民キャンプの診療所で医療サービスを提供するNGOの一員として人道支援活動に従事していた。日々切迫する難民の緊急医療ニーズへの対応をはじめ、安全の管理、頻発するトラブル対応に追われ、難民キャンプ住民の健康状況の改善には手応えを感じつつも、全般的に悪化する治安と支援の存在の影響の問題に向き合い対応する余裕や、活動への配慮を議論し合う環境はほとんどなかった。UNHCRを中心とする調整会議は定期的には開かれていたが、その機能はそれぞれの団体の活動の情報共有にとどまっていた。その後問題意識を持って研究調査に関わり出したのは、1999年の東ティモール住民投票の騒乱後の人道支援実施での経験がきっかけである。多くの団体は短期的なプロジェクトの範囲で概ね「良い」成果をあげていたが、支援を受けているコミュニティ全体の視点で見渡すと、多くの援助団体の支援が押し寄せ、迅速性を優先して現地のリーダーを飛び越して行う援助団体主導の活動の積み重ねが起これ、結果、その先に続く復興過程では、援助の偏りがきっかけで、自発的な助け合いの絆を弱め、コミュニティの結束やリーダーシップを混乱させるという負インパクトを残していた³。

そもそも支援活動は、先進国であれ途上国であれ、そこに「持てる者」と「持たざる者」との間に格差が存在することで、「支援する」側と「支援される」側という立場の違いが生じ、非対称な関係が土台となる傾向がある⁴。特に、災害や紛争による危機の際は、国家機能が制約される中で、多くの異なる外部のアクターや組織が関与し、「支援する—支援される」という活動が繰り返し集中して行われるため、「支援する側」と「支援される側」との関係が、被災社会に様々な形で影響を及ぼしやすい。

¹ Hilhorst, Dorothea (2002) 'Being Good at Doing Good? Quality and Accountability of Humanitarian NGOs', *Disasters*, Vol. 26 No. 3, pp. 193-212. では、支援の質と説明責任を高める意義が1990年代の問題意識の動向とともに考察されている。

² Borton, J., Brusset, E. and Hallam, A. (1996) *The International Response to Conflict and Genocide: Lessons from the Rwanda Experience*, Overseas Development Institute.

³ 桑名恵(2005)「紛争後の援助におけるコミュニティの社会開発に関わる課題」『ボランティア学研究』Vol. 6. 国際ボランティア学会 pp. 137-159.

⁴ 佐藤寛(1995)『開発社会学』世界思想社、pp. 56-57.

人道支援に関わる際には、活動がいかに関「良いもの」であったとしても、ミクロ・マクロ両方の視点で、様々な関係者、団体、支援活動による影響を配慮しなければ「良い存在」にはなり得ない。また、害を及ぼさないこと（Do no harm）への配慮のみならず、支援活動が人間としての尊厳を営む権利を保障するための最低限の基準を満たし、支援に関わるあらゆる関係者が、効率的で効果的な支援を推進するための共通の土台に立っていることが不可欠である。被災コミュニティの視点で、全体の中からその活動を位置付けながら、支援の質を高め、活動に対する責任を負うという、繊細でタフな姿勢を起点にする必要がある。ルワンダ危機をはじめこれまでの人道支援の切実な過去の教訓を生かし、この20年間、支援の多様なフェーズやセクターごとに数々の国際的な人道基準が生まれた。新しく策定される基準が増加し、数が多すぎて網羅的に把握することも困難になりつつあるほどである。中でも2000年に発刊された「スフィア・プロジェクト 人道憲章と人道対応に関する最低基準」(The Sphere Project Humanitarian Charter and Minimum Standards in Humanitarian Response, Sphere) は、海外で支援を行う多くの人道支援関係者の間で、研修や助成団体の意識づけの効果もあり、その存在が広く知られるようになっていく。

2) パラダイムが変わりつつある人道支援の中で

21世紀に入り、近年人道支援を取り巻く環境が急速に変化している。何よりも、人道支援に対するニーズが格段に増加している。人道支援の対象となる被災者はこの10年で倍増し、人道支援の費用も3倍に拡大している⁵。その背景には、2001年の9・11テロ事件の衝撃、長引く紛争、気候変動、人口増加、災害の頻発などの影響がある。人道支援に携わるアクターも、従来の先進国政府、国連、国際機関、NGOのみならず、新興国ドナーや民間企業、軍、ディアスポラコミュニティなど、その種類も多様化している。特に、近年のタイの洪水や東日本大震災などでは、災害がビジネスに与える影響の深刻さも明らかになった。事業継続計画（Business continuity planning: BCP）の策定が広がるなど、企業セクターの災害対応が本格化しつつある。

こうして人道支援のニーズが高まる中、限られた資源で、一人でも多くに支援を差し伸べ、より効率的・効果的な人道支援を実現するためには、従来の人道支援対応からのパラダイムシフトに迫られている。2016年6月には、21世紀型の人道支援の方策を探る「世界人道サミット」が開催された。開催前の約1年間は、関係者からの意見聴取が世界各地で行われ、新しい人道支援の方向性に関する活発な議論が起こった。支援する側のアプローチではなく、被災者あるいは支援される側の意見もオープンに取り入れる試みも行われた。欧州連合の調査（2015）⁶では、様々な議論の中から優先性が高い政策として、次の3点をあげている。まず、紛争や災害で被災する人々の尊厳を守ることの重要性である。第二に被災者のニーズとグローバルな需要を満たす革新的で持続可能な方法を模索することである。マルチセクターの協働の仕組み構築などのイノベーションが活発になっているのはその一例であろう。第三に、人道対応を「現地化（localize）」していくことである。特に、危機前の予防や準備への対応を行うことで、危機対応中心の体制から、脆弱性軽減のためのリスクマネジメントにシフトさせる必要性は、先にあげ

⁵ United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (UNOCHA) (2014) *Saving Lives Today and tomorrow: Managing the Risk of Humanitarian Crisis*, UNOCHA, p.4.

⁶ European Union Policy Department, Directorate-General for External Policies (2015) *Towards more effective global humanitarian action : How the EU can contribute: Study*, European Union, p.8.

た欧州連合の文書を含め、様々な提言で言及されている⁷。災害の予防や準備では、平時から現地の事情に合わせて、現地のアクターが持続的に活動することが鍵になる。

こうして、人道支援の現地化を進め、これまでは関わりの薄かったアクターの関与も広がる中、新しい人道支援の方策を推進するには、人道支援に対する共通の認識、原則を共有する土台を持つておくことが極めて重要になる。2014年12月に合意された、「支援の質と説明責任に関する必須基準」(Core Humanitarian Standard on Quality and Accountability: CHS)は、主要な基準を集約したものである。原則に基づく、責任ある、質の高い人道支援に不可欠な要素を9つのコミットメントまとめ、骨子を明確にしたことで、関係者に必須事項の理解を広げていく重要な駆動力になるだろう。

実際、2016年末に筆者が関わった事例では、アジア諸国の若手災害対応リーダーが参加する人道支援の評価に関わるワークショップ(日本で開催)で、インドネシア、フィリピンの参加者の数名が、CHSのコミットメントを示しつつ、評価の指針の議論を展開していた。CHSを核にして自国の災害対応を行う彼らの意欲的な姿勢と、アジア諸国でのCHSの広まりを感じた。また2013年からスリランカの災害プラットフォーム(Asia Pacific Alliance for Disaster Management in Sri Lanka)が実施するコミュニティ防災研修においても、地方の行政官、青年リーダー、企業の従業員を対象として、災害対応に関わる行動規範と支援活動を包括的に学ぶツールとして、スフィア・プロジェクトが研修メニューに加えられている。

アジア各国みられる国際基準を現地の災害対応に活用する動きは、集約されたCHSの活用によってさらに推進され、人道支援の現地化、多様なアクターの関わりを促進することが期待される。注意すべきは、国際基準の適用は、こうあるべきという画一化や手続き論でとらえないように伝えていく工夫である。変化するローカルな事情を取り入れながら、複雑で進化する人道対応に必要な創造性、柔軟性を失わせない活用を推進するものでなければならない。

3) 日本国内の災害対応への広がり

一方日本においては、国際NGO関係者への普及はある程度進んでいるものの、国内の災害対応関係者への広がりはまだ限定的である。しかしながら、東日本大震災、熊本地震での対応の教訓をきっかけに、被災コミュニティや被災者の意向を重視して、ボトムアップでの復興を進めるにあたって、多様なアクター間の調整・連携による支援が重要であり、「支援の質とアカウンタビリティ」の意識を高め、国際基準を活用していくことが有用であるという意識が少しずつ生まれている⁸。本事業での研修に、国内災害対応関係者の参加が多かったことでも、その傾向の一端がわかる。

特に未曾有の規模の災害となった東日本大震災の支援活動からの教訓を踏まえ、国際人道支援関係者から、国内の今後の大規模災害対応の際に「国際基準を踏まえた国内統一最低基準の設置と適用」が必要であるという提言がされている⁹。例えば、東日本大震災で直面した大きな課題の一つは、発災初期に、国際スタンダードでは常識となっている、ジェンダーや脆弱者グループへの配慮、適切なニーズアセスメントの実施が不十分なことであった。筆者が発災後約1ヶ月後に回った避難所では、男性の責任者し

⁷ Global Agenda Council on Humanitarian Assistance(2009) *A new business model for humanitarian assistance?*, A challenge paper. Author: Publisher: International Alert, p.5. もその一例である。

⁸ 国内災害NPO関係者へのインタビューによる。

⁹ 大橋麻希子、河原節子、粉川直樹、斎藤之弥、定松栄一、椎名則之、東浦洋、村上威夫、村田昌彦、柳沢香枝、吉富望、渡部正樹(2014)「東日本大震災と国際人道支援研究会提言書」『人道研究ジャーナル』Vol. 3 付録, 2014, p.9.

かおらず、女性は要望をなかなか伝えられない状況のようであった。また、海外の人道支援では NGO が分担して対応する、脆弱グループ別の配慮（外国人、介護者を抱える家族、乳幼児を抱える家族など）も行き届いていなかった。2つ目の課題は、国際支援の受け入れの体制が整いにくかったことである。国際的な支援枠組みでは、被災国と支援側との情報共有や調整の仕組みが作られることで、ニーズに合わせた迅速な支援が可能となるが、仕組みが整わない状況では一時的で非効率な対応となりがちであった。これらの問題の背景要因には、そもそも日本国内では行政中心の災害対応の仕組みしか想定されておらず、国際基準が国内災害対応には考慮されていないこと、それ故に国際支援団体と共通の言語や認識で話を進める土台がなかったことなどが考えられる。

今後も大規模地震などの災害が高い確率で予測される日本では、海外の支援を受け入れる状況は想定しておかなければならない。また、被災者の様々な立場を考慮した支援は最も重要で、国際基準を踏まえることで、被災者に対する人道支援の効果、効率、迅速性、機動性が大幅に改善され、また脆弱性の高い被災者の尊厳を守り、説明責任を強化することにつながる。

国内災害に国際基準を活用していくにあたっては、現場でスフィア・スタンダード等の国際基準の有用性を体感している国際 NGO 関係者と国内対応関係者の連携がスタートになる。国際 NGO の東日本大震災の支援への関わりを機に、それ以前はほとんど接点がなかった国内、国際の人道支援関係者の相互学習と人材交流が盛んになりつつあり、今は好機である。その意味で、本研究会の活動で国内災害対応も視野に入れ、国内災害関係者への普及にも重点を置いていることは、タイミングとニーズととらえた絶好の試みである。さらに、今後も継続的に普及し発展させる必要がある中で、支援の質とアカウントビリティネットワーク（J-QAN）の存在意義は大きい。

ただし、国際スタンダードを日本の国内災害に適用するにあたっては、特有の問題も存在する。国内災害、海外の人道支援両方に関わる研修参加者のインタビューからは、国際基準を日本に適用する際に、他のアジア諸国に比べ、参加者に根強い抵抗を持たれることが多く、広めていくことのハードルが高いことが指摘された。アジア諸国では、海外の援助やツールを受け入れる機会が多かったのかもしれないが、先進国として発展してきた日本では海外のものをわざわざ活用する必要性の理解が心理的に醸成されにくい面もあるのかもしれない。また研修講師からは、研修の内容について、英語に起因するカタカナ用語の使用が多いことや、海外の事例や概念が中心に進めることが多いことで、参加者が腑に落ちる形で伝えにくいという意見もあげられた。どのように伝えていくのかという問題については、日本で広めるにあたって、独特の手法を開発しながら取り組む必要がある。

4) まとめ：普及への課題と今後の展望

海外、国内両方の人道支援において、特に近年の新しい人道支援の潮流が進行する中で、様々なアクターが連携しあいながら、質や説明責任を高め、効率的な支援を行うための共通の土台をもつ必要性、そしてそれらを広く普及させる重要性は高まるばかりである。

今後の日本の関係者に対する普及にあたっての大きな課題は、「点」で普及されている現状を、いかに「面」的に広げていけるかということであろう。現在の国際基準の理解や支援活動への活用は、海外の人道支援分野においても、個人のスタッフの意欲に左右されるところが多く、組織的な対応に至っていないという問題が指摘されている¹⁰。大規模な緊急事態が起これば、新規スタッフが動員され、研修を受

¹⁰国内災害 NPO 及び海外人道支援 NGO 関係者へのインタビューによる。

けていないスタッフが増え、質やアカウンタビリティの確保が難しくなる傾向もある。

本事業のように教材を開発し、講師、研修参加者を増やすことは重要な方策であり、今後も継続していく必要がある。さらに今後のステップとして求められるのは、それらの研修の効果を、組織レベルにつなげ、さらに災害・危機対応の政策や支援システムに組み込んでいく面的な方策を組み合わせることである。そのためには、ドナー団体による支援方針や施策（審査、モニタリング・評価過程など）に必須要素を組み込むことや、海外の支援政策、日本国内の災害に関わる政策に、国際基準を踏まえた方針や仕組みを取り入れる動きとリンクさせていくことなのではないかと考える。

世界的に災害や紛争が頻発する中、国際と国内の人道支援の対応が交差していき、質とアカウンタビリティの確保への対応の進化が求められている。それらの現状を踏まえて、今回の NGO 研究会での取り組みの成果の種が、進化していく人道支援の核となる方針をアップデートし、組織内に広げていける研修や教材などを提供する環境整備や、外務省、内閣府、地方行政組織、NGO、企業などの関係者が連携しながら行う制度構築つなげ、ミクロ、マクロ両面からアプローチで、被災者にとって、質の高い人道支援が持続的に実現することを願う。

（3）事務局所感

「もっと日本で多くの人々、特に支援に関わる皆さんに広く、支援の質とアカウンタビリティ向上のための国際基準を広めて、支援現場で活かしてほしい」

こうした声が、JQAN（支援の質とアカウンタビリティ向上支援ネットワーク）で持ち上がり、「支援の質とアカウンタビリティ向上」（以下、Q&A）に関して日本の中で普及していくには、より国内での災害被災地・被災者支援に実際に取り組む人々の状況に沿ったものにしなければならないということから、外務省 NGO 研究会のテーマとして提案させていただき、こうして実を結んだことは、関係者一堂大変嬉しく思っている。

事業を通して、まずは東日本大震災および熊本地震の被災地を巡り、それらの地域での NGO/NPO の活動、特に中間支援団体の取り組みへの意識や現状の知識、支援団体の事業の質の向上への意欲について伺ったが、「国際基準」という言葉やスフィア・スタンダードのような「ヨコ文字」に対する拒否感以前の「距離感」、ギャップを実感させられ、この課題を解消していくための取り組みの必要性を改めて認識するに至った。

こうしたことから、「日本版」と銘打った今回の Q&A トレーナー研修を、「日本語」での研修ということから「日本語版」の研修と誤解せず、「日本版」でなくてはならないという認識を、議論が進むにつれより意識するようになった。すなわち、Q&A のトレーニングを「日本の文脈」での研修にしていく必要があり、国際基準や国際的（または西欧的）に認められた方法論を、単に「日本語訳」しただけでは、真にこれを必要とし、活用していただきたい国内で活動される人々に届かない、という認識である。

2017年2月9日（木）から12日（日）の4日間にわたって行われた日本版トレーナー研修では、第1回目の実施ということで、できるだけ様々なバックグラウンドを持つ方に参加していただくべく、募集にも力を入れた。しかし、基礎編既修者であることや Q&A に対する事前の知識を持っていることをかなり

要求したこと、そして4日間空けていただくことが、今回特に参加いただきたかった現場で活動される方々には厳しい条件となってしまったと考えられる。そのため、この辺りは今後どう折り合いをつけるのか、課題が残ったと言える。

参加者については、申し込み後に、急な海外出張により参加できなくなった方や、業務によりどうしても半日抜けないといけないという方がおり、最終的に参加者数は10名となった。今回、講師間で協議し、全日程を受講しないとモニターとして体験していただき研修内容を検証するという目的が達成できないことから参加を断るといった厳しい姿勢で臨んだ。

まず10名の受講者の特徴として、国際協力NGOの職員と国内外の緊急支援の現場を経験している医療関係者に大きく大別されることになった。すなわち、非常に経験豊富な方々が集まった半面、出身母体としてはそれほどバラエティに富んだグループにはならなかった。

そうした様々な条件を満たして参加していただいた受講者の本研修に対する期待値であったり、上級コースではなく、あくまでトレーナー養成を目的にしているという本研修についての理解度があらかじめ予測できなかったことは大きなチャレンジだった。講義やワークショップの進め方など、当初は戸惑いもあったが、プログラムの合間に講師間で話し合っただ胆に時間割りを変更するなど臨機応変に対応をしたことで、見た目からも受講者の前向きな姿勢が後半に向けて大きく高まっていくことが見て取れた。とは言え、受講者の全体のフィードバックからも垣間見えるが、バックグラウンドの違いなどから一体感や方向性（将来的にトレーナーになった時の「対象者」のキャラクターの違いなど）の統一は難しく、これも今後の課題として残ることになった。

また事務局の準備に関しても課題を残した。例えば、今回使用した会場は開館時間に制約があったり、壁に模造紙等を貼り付けられないなど講師陣が期待するレベルの会場ではなく、円滑な研修実施のために事前に確認しておくべきことができていなかったといったことがあった。同様の研修を行うときの教訓として、記録を残しておきたいと考えている。

上述した以外で残された課題としては、今回のNGO研究会の成果を今後の普及にどう活かしていくかという点が挙げられる。最初に述べたように、日本の文脈にどう合わせていくかを含め、今回の成果（普及用パンフ等の活用を含む）も踏まえて、今回参加がなかった自治体や社会福祉協議会、医療分野以外の国内災害支援NPOなどとも、コミュニケーションを取っていきたい。

こうした情報は、本研究会の発案をしたJQANへの貴重な財産として、活用していただきたいと考えている。

（4） 提起

1) 支援の質とアカウンタビリティに関する国際基準の普及へ向けた一層の取り組み

今回は、政府の資金を受けて日本において援助の質とアカウンタビリティ（受益者へ対する説明責任を中心に）を普及していく貴重な活動を行うことができた。人道援助に関する具体的な最低基準を定めたスフィア・プロジェクトのみならず、受益者への説明責任、また人道支援の質と説明責任に関する必須基準など複数の基準が作成され、世界中で支援関係者が守るべき基準となっていることが共有

され、具体的な事業策定・実施にひきつけて検討し普及のためのステップを踏むことができたが、まだ NGO 関係者の中でも周知が十分でない状況もある。今後は、今回の事業で育成されたトレーナー、また作成された資料「支援の質とアカウンタビリティ」を用いてより一層の普及を行っていくことが求められる。

また普及において、日本国内の多様な関係者へ働きかけていくことの重要性が確認された。支援関係者の自主的な取り組みが広がることも大切であるが、日本で考えると災害時に支援の実務を担う行政関係者、特に地方自治体や社会福祉協議会などの関係者への普及なども視野に入れていく必要がある。例えば、スフィア・プロジェクトについては、内閣府男女共同参画室が作成する「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針 解説・事例集」などにおいても紹介がされており、このような形で指針などにも言及がなされていくことがよい広範囲での普及につながると考える。

2) 支援の質とアカウンタビリティに関する国際基準の日本での導入への工夫

国際基準を日本で普及するにあたり、より一層の工夫が必要であることが分かった。例えば「アカウンタビリティ」など、日本語ですぐに置換可能でない言葉についてカタカナで表記をしたが、国際協力に携わる NGO のみならず、国内の多様な関係者へこの基準をより広げ、共有するにあたり、カタカナを用いずに日本語で説明していくこと、さらに日本での状況にも引き付けて分かりやすくしていくことが必要になっている。これは、引き続きトレーナーや JQAN 幹事団体を中心に、用語集作成などの言葉の解説や、また個々の実践を通じて積み上げられていくことが期待される。

3) 支援の質とアカウンタビリティに関する国際基準を継続的に学ぶ機会の提供

今回のトレーナー養成研修の参加者の中でも、アンケートなどからも同僚に勧めたい、所属組織を巻き込んで広げていきたい、基礎編から実施していきたいなどと継続的に伝えていきたいという希望が寄せられた。これら寄せられたアイデアを形にしながらか、今後も継続的に学ぶ機会を提供する機会を作っていくことが必要と考える。

また、普及の際に今回のような4日間の研修は非常に長いことが指摘された。とりわけ、行政や社協のような多忙な関係者を巻き込もうとする際には2時間・半日・2日間といった複数の研修プランを用意することが有効であることが確認された。

4) 支援の質とアカウンタビリティに関する良い事例の共有

トレーナー養成講座の参加者からも、自身の現場に引きつけて意見交換をする姿がみられた。「アカウンタビリティ」など抽象的な概念を現場で実施していくためにも、良い事例を共有していくことが理解の促進にもなり、またさらなる普及に貢献していくと考えられる。

5) 支援の質とアカウンタビリティに関する国際基準の作成への貢献

国際基準については、People in Aid（人事に関する基準）やアカウンタビリティに関する基準を統合して人道支援の質と説明責任に関する必須基準(Core Humanitarian Standard)が策定されたなど、現在もよりよい基準策定を求めて様々な関係者が国際的に貢献している。日本でも、すでに策定され

た基準を紹介するだけでなく、日本における実践を踏まえて改善点を提言していくなど、この基準策定や改善に積極的に貢献していくことが期待されている。



受講生及び講師

<別 添>

成果物

- (1) Q&A 普及用パンフ
- (2) 研修スケジュール
- (3) 研修講義資料 (レクチャー部分)